

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 石光商事株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2750

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ishimitsu.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 森本 茂

問合せ先責任者役職名 常務取締役管理部門長兼経営企画室長

氏名 久保 潤一

TEL (078) 861-7791 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	17,122 (△2.5)	58 (△79.1)	120 (△89.0)
17 年 9 月中間期	17,554 (6.2)	279 (△44.8)	1,096 (61.9)
18 年 3 月期	35,457	378	695

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	172 (△74.6)	21 61	—
17 年 9 月中間期	679 (45.1)	85 06	—
18 年 3 月期	970	121 43	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 74百万円 17年9月中間期 164百万円 18年3月期 158百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 7,989,870株 17年9月中間期 7,989,920株 18年3月期 7,989,917株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	18,588	7,935	41.6	967 90
17 年 9 月中間期	17,278	7,411	42.9	927 56
18 年 3 月期	17,558	7,742	44.1	968 88

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 7,989,850株 17年9月中間期 7,989,920株 18年3月期 7,989,870株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△322	△82	402	1,580
17 年 9 月中間期	745	18	△972	1,520
18 年 3 月期	499	2	△636	1,599

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,811	784	555

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 69 円 48 銭

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては添付資料の 7 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

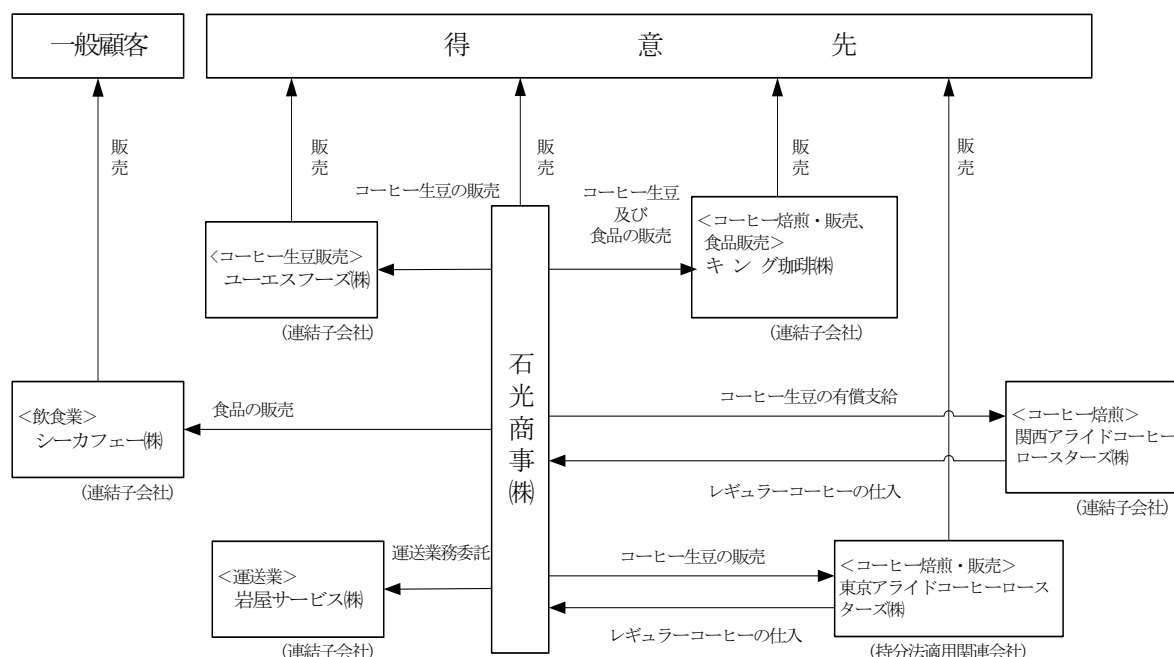
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（石光商事㈱）、子会社5社及び関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー・紅茶等茶類の飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品及び食品原料の輸入、仕入及び販売のほか、コーヒー生豆の焙煎及びレギュラーコーヒーの加工・販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主 要 品 目 等
コ ー ヒ ー 生 豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲 料 製 品 及 び 原 料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常 温 食 品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷 凍 食 品	素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品
食 品 原 料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
そ の 他	コーヒー関連器具・備品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石 光 商 事 ㈱	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。	連結財務諸表 提出会社
シ ー カ フ ェ ー ㈱	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。	連結子会社
ユ ー エ ス フ ー ズ ㈱	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。	連結子会社
キ ン グ 珈 琲 ㈱	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。	連結子会社
岩 屋 サ ー ビ ス ㈱	関西地区における当社の運送業務を行っております。	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ㈱	コーヒー生豆を焙煎し、当社が販売するレギュラーコーヒーの製造・加工受託を行っております。	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ㈱	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを飲料メーカー及び量販店等に販売しております。	持分法適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」の経営理念の下、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は皆平等であり、ともに成長と繁栄を目指します。

当社グループは、これまでに培った食品の最適生産地の選別、商品開発、製造ライン、品質管理などの豊富な経験と知識、それに流通を加えた総合的なプロデュース力を活かして、「THE GLOBAL FOOD MERCHANTISER」を目指しております。この機能を活かして顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質で安全な飲料・食品を開発し、顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し、企業業績の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

配当につきましては、株主に対する配当還元と内部留保資金とのバランスを勘案し、配当性向30%を目標としております。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

平成18年5月1日付の会社法施行に伴い、機動的な剰余金の配当等の将来の実施に備えるため、定款を変更いたしました。当面の間は従来の配当方針・配当方向を継続する予定でおります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めるため、また投資家層の拡大を図るべく、平成16年8月3日付で1単元の株式を1,000株から100株に変更いたしました。今後につきましても、株価の動向を見ながら、検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年3月期をゴールとする中期経営計画では、每期4%程度の安定した売上高増加率の下、エネルギー高に因る物流費圧迫要因の抑制等により売上高販管費比率9%台を実現して、最終年度には売上高400億円台、売上高純利益率2%を目標として安定した利益確保を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、中期経営計画のテーマであります「THE GLOBAL FOOD MERCHANTISER」の実現を目指します。さらに、商品の付加価値を高めることを志向しており、全商品のグレードアップに努めてまいります。

また、食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度（基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を原則禁止する制度）が平成18年5月29日より施行されるなど、食に対する安全・安心がますます求められる中、当社グループは食に携わる企業として、食品衛生法及び関係法令等の遵守を基本として、安全で安心な商品の供給に努めてまいります。

コーヒー生豆におきましては、平成17年11月に専任の品質管理担当者を設置し、研究開発室と連携して仕入から販売までの品質管理を行っております。今後も、コーヒー産地と品質に関する連携を深め、顧客の要望に対応した品質の商品を提供してまいります。

飲料製品及び原料におきましては、レギュラーコーヒーの製造子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)と連携してコーヒー生豆の原料からレギュラーコーヒーの製品までの一貫した品質管理体制を構築して、家庭用、工業用及び業務用マーケットに販売してまいります。また、家庭で簡単にレギュラーコーヒーを楽しめるということで好評を得ておりますコーヒーバッグの製造・販売を強化してまいります。インスタントコーヒーは各国のメーカーから輸入したバルク原料を飲料メーカーに販売するとともに、海外メーカー及び国内協力工場で顧客の嗜好に合わせてブレンド・加工した製品を家庭用マーケット向けに販売してまいります。紅茶は生産国の工場で精選・ブレンドしたバルク原料を輸入して飲料メーカー向けに販売するとともに、生産国の工場で顧客の求める品質に応じて製造しましたティーバッグ製品を輸入して、高品質な価格対応製品として家庭用マーケット向けに販売してまいります。さらに、飲料メーカー向けに緑茶やウーロン茶等の原料販売も強化いたします。

常温食品におきましては、長年にわたり外食マーケットで高い評価を得ていますフルーツ缶詰及び野菜缶詰の品質管理を更に強化し、弁当・惣菜などの中食マーケット、製菓マーケット及び食品メーカーへの販売を拡大してまいります。また、イタリアからの輸入食品（パスタ、オリーブオイル、トマト製品及びワイン等）につきましては、品質管理及び品揃えを強化するとともに、料理講習会やメニュー提案を通じて、ブランドイメージを高め、外食や中食マーケットだけでなく食品メーカーや量販店向けにも販売を強化してまいります。

冷凍食品におきましては、水産加工品及び調理加工品の品質管理や品揃えを強化するとともに、顧客の要望に応じた商品開発を促進し、外食や中食マーケットだけでなく、量販店向けにも拡販してまいります。

また、常温食品及び冷凍食品とも国内メーカーとの長年にわたる信頼関係を維持するとともに、共同で商品及びメニュー開発を行い、お互いの商品を外食及び中食マーケット向けに拡販してまいります。

食品原料におきましては、トレーサビリティ及び品質管理を強化して国内食品加工メーカーの要望に対応した加工度を高めた商品開発を行い、メーカーの省力化に寄与してまいります。また、新たな産地の選定など、メーカーの様々な課題解決に積極的に協力することで信頼を高めてまいります。更に、国内外の産地の天候や自然災害等に起因する需給ギャップにタイムリーな対応を図り、売上・利益の拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

創業 100 周年の記念すべき節目の年に、次なる 100 周年に向かって新たなビジネスモデルを構築すべく、中期経営計画を設定、その実現の為に 4 つの重要施策と 2 つの課題に取り組みます。

○ 重要施策

1) マーチャンダイジング機能の充実強化

- ①原料に強いマーチャンダイザー
- ②顧客・マーケットの視点から発想した製品開発
- ③既存取引先とのコラボレーションによる新たな価値提案

2) コーヒーの価値提案

- ①顧客の求める品質を実現するための調達・加工・販売システムの再構築
- ②コーヒーの価値を伝えるためのチャネル構築
- ③コーヒーの新しい価値を提案するための研究・開発活動

3) 研究開発室の拡充

- ①基礎研究
- ②開発機能の強化
- ③産学協同研究の推進

4) 海外事業の拡大

- ①海外での調達・加工・販売活動の統合

②国内事業の経験を生かした海外での事業展開

③海外拠点の設置

○ 取り組むべき課題

1) 総コストの削減

①新コンピュータシステム導入による業務の効率化

②在庫削減、物流効率化によるコストダウン

③情報共有化、部門間連携、業務効率化による営業生産性のアップ

2) 人材確保

①研修制度の充実と採用形態の多様化

②新人事システムのブラッシュアップによる働き甲斐の向上

以上の取り組みにより、逞しい成長力と豊かな収益力を備えた企業グループを目指します。

(7) 親会社等に関する事実

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

該当すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善の広がりなどから個人消費が緩やかに増加するなど景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰を始めとする素材価格の上昇が続いており、企業収益に与える影響が懸念されております。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましても、競争激化による低価格化の持続により売上が伸び悩む中で、食に対する安全・安心がますます求められております。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質で安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新商品を飲料・食品マーケットに提供してまいりました。また、研究開発室の検査機能・品質保証体制の強化をはかるとともに、海外農水産物の生産・加工指導を徹底し、従来にも増して安全で安心な商品の開発輸入に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は171億22百万円（前期比2.5%減）と減少いたしました。原料高や円安によるコスト上昇分の飲料製品及び輸入食品の販売価格への一部転嫁遅れや、飲料・食品業界の競争激化による利益率低下により、営業利益は58百万円（前期比79.1%減）、経常利益は1億20百万円（前期比89.0%減）となりましたが、未払金戻入益1億50百万円を特別利益として計上した結果、当期純利益は1億72百万円（前期比74.6%減）となりました。

品目別の状況は以下のとおりであります。

① コーヒー生豆

主力商品のコーヒー生豆のニューヨーク市場（コーヒー生豆相場期近銘柄）の価格（終値ベース）は、期初の109.45セント/ポンドから始まり、4月下旬には112.90セントまで上がりましたが、7月には94.05セントまで下がり、期末は107.65セント/ポンドで終了いたしました。このような状況のもと、コーヒー生豆の販売数量は若干減少しましたが、一昨年11月から高騰した相場の影響により平均販売単価が上昇したため、売上高は23億91百万円（前期比9.2%増）となりました。

② 飲料製品及び原料

レギュラーコーヒーの売上高は、メーカーOEMの袋入製品が減少したものの、量販店OEMのコーヒーバッグが大幅に増加したため、前期比13.3%の増加となりました。インスタントコーヒーの売上高は、バルク商品が減少したものの、家庭用商品が増加したため、前期比微増となりました。茶類その他の売上高は、原料用の紅茶が増加したため、前期比16.0%の増加となりました。その結果、飲料製品及び原料の売上高は22億18百万円（前期比12.8%増）となりました。

③ 常温食品

輸入食品及び自社ブランド商品の売上高は、野菜缶詰が減少しましたものの、イタリア食品（パスタ・オリーブオイル・ホールトマト）の増加により、前期比8.5%増加しました。国内メーカー商品はユーザー向けPB商品等の減少により、前期比5.7%減少しました。食品の輸出売上高は東南アジア向けを中心に37.5%増加しました。その結果、常温食品の売上高は45億85百万円（前期比4.1%増）となりました。

④ 冷凍食品

輸入冷凍水産加工品の売上高はタコやイカの増加により、前期比5.6%増加しました。輸入調理加工品の売上高は商品アイテム数の増加や販路の拡大により、前期比38.2%増加しました。国内メーカー商品はユーザー向けPB商品の減少により前期比7.7%減少しました。その結果、冷凍食品の売上高は43億11百万円（前期比3.8%増）となりました。

⑤ 食品原料

食品原料の売上高は、小豆加工品が減少したものの、生鮮野菜、塩蔵野菜、栗原料・栗甘露煮製品及びトマト加工品が増加いたしました。その結果、食品原料の売上高は32億55百万円（前期比9.6%増）となりました。

⑥ その他

機械設備の売上高はコーヒー粉砕抽出設備の新規売上により増加しましたが、業務用コーヒー関連器具・備品の売上高は、販売先の需要減により引き続き減少いたしました。機械・機器の輸出は大口取引先との契約がなかったことにより大幅に減少いたしました。また、当期からは繊維製品の取り扱いを取り止めました。その結果、その他の売上高は3億59百万円（前期比80.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は185億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億29百万円の増加となりました。これは主に中間期末日の休日要因による売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は106億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億37百万円の増加となりました。これは主に中間期末日の休日要因による仕入債務の増加及び増加運転資金に伴う借入金の増加によるものです。

純資産は、当中間純利益を1億72百万円計上いたしました。配当金1億99百万円の支払等により79億35百万円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、短期及び長期借入金の収支による収入、税金等調整前中間純利益等による収入がありましたが、法人税等の支払額、たな卸資産の増加等が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ19百万円減少（前中間連結会計期間は1億96百万円の減少）し、15億80百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億22百万円（前中間連結会計期間は7億45百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間（当期）純利益2億81百万円及び仕入債務の増加額11億18百万円等に対し、売上債権の増加額2億48百万円及びたな卸資産の増加額7億89百万円と法人税等の支払額5億64百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は82百万円（前中間連結会計期間は18百万円の収入）となりました。これは、固定資産の取得による支出52百万円及び貸付金による支出23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億2百万円（前中間連結会計期間は9億72百万円の使用）となりました。これは、短期及び長期借入金の収支による収入6億6百万円と、配当金の支払額1億98百万円等によるものであります。

(3) 通期の見通し

わが国の経済情勢は、景気回復基調で推移していますが、原油価格の高騰を始めとする素材価格の上昇が続いており、企業収益に与える影響が懸念されています。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましても、競争激化による低価格化の持続により売上が伸び悩む中で、食に対する安全・安心がますます求められております。

当社グループといたしましては、お客様の視点に立ってニーズを迅速・的確に反映した高品質で安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新商品を飲料・食品マーケットに提供することにより、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高368億11百万円、経常利益7億84百万円、当期純利益5億55百万円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

1) 為替相場の変動が業績に与える影響について

当社グループは、コーヒー生豆、飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品、食品原料の各品目において輸入商品を取扱っております。平成19年3月期中間期単体の仕入高のうち50.3%が直輸入商品であり、米ドル及びユーロ等での外貨建取引を行っております。当社グループは、為替変動リスクを回避するため、輸入取引成約時に先物為替予約を締結することを原則としておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 商品相場の変動が業績に与える影響について

当社グループで取り扱っている生鮮野菜類は、仕入価格が商品市況の影響を受けますが、調達産地国を複数持つことにより、リスクの分散を図っており、販売価格への転嫁も可能なことから当社グループの業績に与える影響は限定的であります。

一方、各産地のコーヒー生豆の価格は、ニューヨークまたはロンドンの商品先物市場におけるコーヒー生豆相場を基準に決まりますが、生産国の気候や作柄予測によって、価格は変動いたします。

また、当社グループではコーヒー生豆相場の価格変動リスクの回避のため、ニューヨーク及びロンドン市場でコーヒー生豆の先物取引を行っております。

当社グループではこのようなコーヒー生豆相場の変動に迅速に対処すべく社内ルールを遵守し、取引を実行・管理しておりますが、相場の変動状況によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 食品の品質または衛生上の問題について

食品業界では、農薬の残留、無許可添加物の使用及び不正表示などの問題が顕在化しているため、今後、品質面や衛生面での会社としての取組みがますます重要となってきます。また、食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が平成18年5月29日より施行されたことに伴い、食品の安全・安心がますます強く求められています。

当社グループでは、品質面・衛生面・表示面について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」を始めとする関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地及び製造元に対する使用農薬や添加物に関する調査や外部機関への依頼による品質検査を実施しており、また海外仕入先の食品製造ラインの品質管理体制について指導も行うなど、万全の品質管理体制を敷いております。

しかし、万が一当社グループで取扱っている商品或いは他の食品卸売会社や食品メーカーで食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,605,238		1,662,863		1,684,592	
2 受取手形及び売掛金	※3,4	5,101,067		5,896,821		5,648,337	
3 たな卸資産		3,981,335		4,454,400		3,664,849	
4 繰延税金資産		99,583		42,821		105,846	
5 その他		294,641		246,361		227,919	
6 貸倒引当金		△13,912		△8,528		△14,922	
流動資産合計		11,067,955	64.1	12,294,740	66.1	11,316,623	64.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	1,078,749		1,024,419		1,051,619	
2 土地	※2	1,343,052		1,343,052		1,343,052	
3 その他		292,655	2,714,457	15.7	288,208	2,655,680	14.3
(2) 無形固定資産			13,706	0.1		14,852	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	2,945,034		3,021,362		2,957,372	
2 繰延税金資産		16,181		14,272		12,749	
3 その他		578,213		632,422		634,869	
4 貸倒引当金		△57,391	3,482,039	20.1	△45,098	3,622,959	19.5
固定資産合計			6,210,203	35.9		6,293,492	33.9
資産合計			17,278,158	100.0		18,588,232	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2,4	3,234,831		4,009,096		2,890,770		
2	※2	1,020,000		1,839,800		972,000		
3	※2	827,030		862,576		939,238		
4		993,913		1,025,281		1,071,037		
5		413,875		73,498		579,698		
6		171,412		118,189		136,848		
7		575,868		412,476		519,253		
		7,236,931	41.9	8,340,918	44.9	7,108,846	40.5	
II		固定負債						
1	※2	1,500,676		1,588,334		1,772,710		
2		342,121		365,405		384,990		
3		46,848		40,887		38,296		
4		552,499		317,184		310,415		
		2,442,145	14.1	2,311,811	12.4	2,506,411	14.3	
		9,679,076	56.0	10,652,729	57.3	9,615,257	54.8	
(少数株主持分)								
		187,959	1.1	—	—	201,037	1.1	
(資本の部)								
I		623,200	3.6	—	—	623,200	3.6	
II		357,000	2.1	—	—	357,000	2.0	
III		6,366,293	36.8	—	—	6,657,648	37.9	
IV		69,480	0.4	—	—	109,072	0.6	
V		△4,850	△0.0	—	—	△4,912	△0.0	
		7,411,122	42.9	—	—	7,742,009	44.1	
		17,278,158	100.0	—	—	17,558,304	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		623,200	3.3	—	
2 資本剰余金		—		357,000	1.9	—	
3 利益剰余金		—		6,629,790	35.7	—	
4 自己株式		—		△4,929	△0.0	—	
株主資本合計		—		7,605,060	40.9	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		105,034	0.6	—	
2 繰延ヘッジ損益		—		23,241	0.1	—	
評価・換算差額等 合計		—		128,275	0.7	—	
III 少数株主持分		—		202,166	1.1	—	
純資産合計		—		7,935,503	42.7	—	
負債及び純資産合計		—	—	18,588,232	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,554,804	100.0		17,122,149	100.0		35,457,885	100.0
II 売上原価			15,326,708	87.3		15,120,693	88.3		31,315,005	88.3
売上総利益			2,228,095	12.7		2,001,455	11.7		4,142,879	11.7
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		364,131			373,243			728,532		
2 保管料		176,877			160,452			349,296		
3 貸倒引当金繰入額		—			91			80		
4 報酬・給与手当 及び賞与		556,558			506,332			1,229,981		
5 賞与引当金繰入額		159,096			105,611			126,510		
6 退職給付費用		1,445			59,764			△ 27,867		
7 減価償却費		41,794			37,708			85,026		
8 その他		648,456	1,948,359	11.1	699,668	1,942,871	11.4	1,273,208	3,764,769	10.6
営業利益			279,736	1.6		58,584	0.3		378,110	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,687			4,068			10,301		
2 受取配当金		2,488			2,443			3,297		
3 クーボンスワップ 評価益		601,716			—			—		
4 持分法による 投資利益		164,014			74,003			158,449		
5 不動産等賃貸収入		12,600			12,600			25,200		
6 その他		88,415	873,921	5.0	21,208	114,324	0.7	218,677	415,925	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		32,115			36,326			61,004		
2 手形売却損		7,463			7,916			15,358		
3 その他		17,734	57,313	0.4	8,117	52,359	0.3	22,452	98,815	0.3
経常利益			1,096,343	6.2		120,550	0.7		695,220	2.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			25			837		
2 投資有価証券売却益		17,683			5,326			17,683		
3 貸倒引当金戻入益		1,166			6,520			—		
4 クーボンスワップ 解約益	※2	—			—			921,556		
5 未払金戻入益	※3	—	18,849	0.1	150,000	161,872	0.9	—	940,077	2.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	186			57			186		
2 固定資産除却損	※5	100			488			323		
3 投資有価証券評価損		—			—			1,246		
4 リース契約解約損		132			67			421		
5 減損損失	※6	56,541	56,961	0.3	—	613	0.0	56,541	58,719	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,058,231	6.0		281,808	1.6		1,576,577	4.4
法人税、住民税 及び事業税	※7	406,716			69,878			592,898		
法人税等調整額	※7	△31,315	375,400	2.1	29,348	99,226	0.6	△3,441	589,456	1.7
少数株主利益			3,229	0.0		9,914	0.0		16,164	0.0
中間(当期)純利益			679,601	3.9		172,667	1.0		970,956	2.7

③ 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		357,000		357,000
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高		357,000		357,000
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		5,847,140		5,847,140
II 利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	679,601	679,601	970,956	970,956
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	159,798		159,798	
2 役員賞与金	649		649	
(うち監査役賞与金)	(—)	160,447	(—)	160,447
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,366,293		6,657,648

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	623,200	357,000	6,657,648	△4,912	7,632,936
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△199,746		△199,746
役員賞与 (注)			△779		△779
中間純利益			172,667		172,667
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△27,858	△16	△27,875
平成18年9月30日残高	623,200	357,000	6,629,790	△4,929	7,605,060

(単位：千円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	109,072	—	109,072	201,037	7,943,046
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△199,746
役員賞与 (注)					△779
中間純利益					172,667
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,038	23,241	19,202	1,129	20,332
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,038	23,241	19,202	1,129	△7,543
平成18年9月30日残高	105,034	23,241	128,275	202,166	7,935,503

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,058,231	281,808	1,576,577
減価償却費	61,817	58,799	125,357
減損損失	56,541	—	56,541
貸倒引当金の減少額	△1,345	△ 6,436	△12,585
賞与引当金の増減額	26,073	△ 18,659	△8,490
退職給付引当金の増減額	477	2,591	△8,074
役員退職慰労引当金の減少額	△239,205	—	△239,205
受取利息及び受取配当金	△7,175	△ 6,512	△13,599
支払利息	32,115	36,326	61,004
為替換算差額	△19,664	16,127	△28,812
持分法による投資利益	△164,014	△ 74,003	△158,449
固定資産売却益	—	△ 25	△837
固定資産売却損	186	57	186
固定資産除却損	100	488	323
投資有価証券売却益	△17,683	△ 5,326	△17,683
投資有価証券評価損	—	—	1,246
売上債権の増加額	△99,708	△ 248,483	△646,979
たな卸資産の増減額	△312,972	△ 789,550	3,513
仕入債務の増加額	505,389	1,118,326	161,328
未払金の増減額	△2,528	△ 41,381	68,316
その他資産の増減額	△11,263	23,790	△7,265
その他負債の増減額	△327,782	△ 73,947	△605,277
役員賞与の支払額	△649	△ 779	△649
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△350	△ 420	△350
その他	△1,789	△ 3,915	△1,352
小計	534,800	268,874	304,785
利息及び配当金の受取額	10,326	8,507	51,301
利息の支払額	△31,754	△ 35,418	△ 60,581
法人税等の支払額	△14,399	△ 564,010	△ 42,686
法人税等の還付額	246,871	—	246,871
営業活動による キャッシュ・フロー	745,845	△ 322,046	499,691

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△10,000	△0	△10,001
定期預金の払戻による収入	—	2,527	—
有形固定資産の取得による支出	△66,011	△ 52,300	△69,798
有形固定資産の売却による収入	200	750	1,462
無形固定資産の取得による支出	△600	△ 229	△4,800
投資有価証券の取得による支出	△2,623	△ 1,518	△3,995
連結子会社株式の取得による支出	—	△ 1,300	—
投資有価証券の売却による収入	56,137	10,052	56,137
貸付による支出	—	△ 23,580	—
貸付金の回収による収入	1,699	1,683	3,382
その他投資等による支出	△9,793	△ 21,279	△19,493
その他投資等による収入	49,157	2,288	49,925
投資活動による キャッシュ・フロー	18,164	△ 82,907	2,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	500,000	1,648,000	680,000
短期借入金の返済による支出	△840,000	△ 780,200	△1,068,000
長期借入れによる収入	—	205,000	815,000
長期借入金の返済による支出	△470,294	△ 466,038	△901,052
自己株式の取得による支出	—	△ 16	△ 61
配当金の支払額	△159,082	△ 198,658	△159,287
少数株主への配当金の支払額	△3,471	△ 5,786	△3,471
財務活動による キャッシュ・フロー	△972,848	402,300	△636,872
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	12,385	△ 16,547	17,264
V 現金及び現金同等物の増減額	△196,452	△ 19,201	△117,098
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,716,701	1,599,602	1,716,701
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,520,248	1,580,400	1,599,602

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ㈱ ユーエスフーズ㈱ キング珈琲㈱ 岩屋サービス㈱ 関西アライドコーヒーロー スターズ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロー スターズ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社はあり ません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算 日が中間連結決算日と異なっ ており、適用会社の中間会計 期間に係る中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が 連結決算日と異なっており、 適用会社の事業年度に係る財 務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、キング珈琲 ㈱の中間決算日は6月30日、ユ ーエスフーズ㈱の中間決算日は 8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあた っては、同中間決算日現在の財 務諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち、キング珈琲 ㈱の決算日は12月31日、ユー エスフーズ㈱の決算日は2月末日 であります。 連結財務諸表の作成にあたって は、同決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、中間連結財務諸表提出会社は当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、中間連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を長期未払金として計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,710,095千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が56,541千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が56,541千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,116,536千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 70,000千円 建物 798,991千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 48,060千円 計 1,963,479千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 712,274千円 短期借入金 31,200千円 長期借入金 1,937,206千円 (1年以内返済予定額を含む) 割引手形 96,730千円 計 2,777,410千円</p> <p>※3 受取手形割引高 1,308,708千円 輸出手形割引高 2,022,501千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,207,353千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 70,000千円 建物 755,414千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 57,465千円 計 1,929,308千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 719,743千円 短期借入金 152,000千円 長期借入金 1,920,490千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 2,792,233千円</p> <p>※3 受取手形割引高 1,310,299千円 輸出手形割引高 27,420千円</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 26,091千円 支払手形 49,881千円 割引手形 430,524千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,307千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 70,000千円 建物 778,200千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 58,985千円 計 1,953,613千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 851,223千円 短期借入金 18,000千円 長期借入金 2,044,588千円 (1年以内返済予定額を含む) 割引手形 8,800千円 計 2,922,611千円</p> <p>※3 受取手形割引高 700,426千円 輸出手形割引高 929,946千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 _____	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 25千円 「その他」	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 837千円 「その他」
※2 _____	※2 _____	※2 クーポンスワップ解約益 為替相場等により大きく左右される評価損益の変動が業績に多大な影響を与えることを排除するため、クーポンスワップ契約を解約したことによるクーポンスワップ解約益921,556千円を特別利益に計上いたしました。
※3 _____	※3 未払金戻入益 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当中間連結会計期間において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。	※3 _____
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 186千円 「その他」	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 57千円 「その他」	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 186千円 「その他」
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 100千円 「その他」	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 476千円 有形固定資産の 11千円 「その他」 合計 488千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 323千円 「その他」

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="215 456 580 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店</td> <td>建物、 土地</td> <td>札幌市 豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業所単位で資産のグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,541千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>※7 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区	<p>※6</p> <p>※7 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1054 456 1420 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店</td> <td>建物、 土地</td> <td>札幌市 豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業所単位で資産のグルーピングを行っております。当連結会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,541千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>※7</p>	用途	種類	場所	札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区
用途	種類	場所												
札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区												
用途	種類	場所												
札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株) (注)	10,130	20	—	10,150

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,746	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 担保提供資産	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 担保提供資産	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 担保提供預金
1,605,238千円 △84,990千円	1,662,863千円 △82,463千円	1,684,592千円 △84,990千円
計 1,520,248千円	計 1,580,400千円	計 1,599,602千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>161,179</td> <td>72,277</td> <td>88,901</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77,877</td> <td>40,421</td> <td>37,455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,056</td> <td>112,699</td> <td>126,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	161,179	72,277	88,901	無形固定資産	77,877	40,421	37,455	計	239,056	112,699	126,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>196,975</td> <td>101,131</td> <td>95,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>111,309</td> <td>46,383</td> <td>64,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308,284</td> <td>147,515</td> <td>160,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	196,975	101,131	95,843	無形固定資産	111,309	46,383	64,925	計	308,284	147,515	160,769	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>190,775</td> <td>83,328</td> <td>107,447</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>107,309</td> <td>44,765</td> <td>62,543</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298,084</td> <td>128,093</td> <td>169,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	190,775	83,328	107,447	無形固定資産	107,309	44,765	62,543	計	298,084	128,093	169,990
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	161,179	72,277	88,901																																															
無形固定資産	77,877	40,421	37,455																																															
計	239,056	112,699	126,356																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	196,975	101,131	95,843																																															
無形固定資産	111,309	46,383	64,925																																															
計	308,284	147,515	160,769																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	190,775	83,328	107,447																																															
無形固定資産	107,309	44,765	62,543																																															
計	298,084	128,093	169,990																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,668千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,210千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,541千円	1年超	84,668千円	計	129,210千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,790千円	1年超	107,888千円	計	163,678千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,719千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172,896千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,176千円	1年超	118,719千円	計	172,896千円																														
1年内	44,541千円																																																	
1年超	84,668千円																																																	
計	129,210千円																																																	
1年内	55,790千円																																																	
1年超	107,888千円																																																	
計	163,678千円																																																	
1年内	54,176千円																																																	
1年超	118,719千円																																																	
計	172,896千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,733千円	減価償却費相当額	23,355千円	支払利息相当額	1,560千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,982千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,889千円	減価償却費相当額	27,982千円	支払利息相当額	1,936千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,997千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,229千円	減価償却費相当額	46,505千円	支払利息相当額	2,997千円																														
支払リース料	24,733千円																																																	
減価償却費相当額	23,355千円																																																	
支払利息相当額	1,560千円																																																	
支払リース料	29,889千円																																																	
減価償却費相当額	27,982千円																																																	
支払利息相当額	1,936千円																																																	
支払リース料	49,229千円																																																	
減価償却費相当額	46,505千円																																																	
支払利息相当額	2,997千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	113,210	87,171	△26,038
合計	113,210	87,171	△26,038

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	85,591	170,384	84,792
合計	85,591	170,384	84,792

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,145

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	117,900	84,145	△33,754
合計	117,900	84,145	△33,754

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	82,589	188,349	105,760
合計	82,589	188,349	105,760

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,065

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	117,480	75,339	△42,140
合計	117,480	75,339	△42,140

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	85,717	199,776	114,059
合計	85,717	199,776	114,059

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,145

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨スワップ取引	8,505,425	△229,416	△229,416
商品	商品先物取引	1,367,596	1,204,204	20,131
合計		9,873,021	974,788	△209,285

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	商品先物取引	1,251,048	1,192,289	△21,265
合計		1,251,048	1,192,289	△21,265

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,217,503	723,513	1,941,017
II 連結売上高（千円）	—	—	17,554,804
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	4.1%	11.1%

(注) 1 地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域は以下のとおりであります。

米 州 : 北米、中米

その他 : アジア、オセアニア、欧州、中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
コーヒー生豆	2,661,200	2,644,514	4,896,394
飲料製品及び原料	1,128,504	1,455,075	2,469,389
常温食品	3,854,378	4,112,713	7,637,992
冷凍食品	3,670,243	4,157,650	7,593,666
食品原料	2,721,610	2,998,824	6,423,270
その他	1,701,597	328,327	2,184,989
合計	15,737,534	15,697,105	31,205,704

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
コーヒー生豆	2,188,788	2,391,233	4,614,158
飲料製品及び原料	1,966,957	2,218,785	4,322,175
常温食品	4,404,316	4,585,632	8,611,559
冷凍食品	4,154,840	4,311,617	8,502,157
食品原料	2,970,134	3,255,375	6,987,628
その他	1,869,767	359,504	2,420,205
合計	17,554,804	17,122,149	35,457,885

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。